

和地ひとみレポートNo.409

令和2年度決算は賛成多数で認定…

コロナ対策で一般会計の決算規模は過去最大



■異例づくめの令和2年度決算

…9月14日と15日の2日間開催された決算特別委員会での審査の結果、R2年度決算関連の議案はすべて賛成多数で認定・可決されました。

…今まで特別会計だった下水道事業については、R2年度から公営企業会計に移行したため、一般的な企業と同様の財務諸表（貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書）などによる決算内容となりました。決算の概要は市報で広報されますが、詳しい決算内容は市のホームページで公表されている一般会計や特別会計の決算書ならびに下水道事業の財務諸表などをご参照ください。ここでは、他自治体が作成している『市民目線での決算報告』を参考に私が作成した一般会計の概要と、下水道事業決算の概要（収益的収支と資本的収支）を裏面に報告させていただきます。

■一般会計は新型コロナウイルス対策の影響大

…R2年度は、新型コロナウイルス感染症対応により国や都から臨時交付金や補助金等が多数あったため、1年間に10回もの補正予算を編成。一般会計は過去最大の予算規模となり、歳入においては昨対32.5%増、額にして108億7,703万円増、歳出についても昨対32.4%増、額にして103億4,850万円増となり、翌年に繰越すべき7,642万6,450円を差し引いた実質収支額は19億1,635万2,181円の黒字となりました。

…もともと、この一般会計の増額分には国の実施した国民一人当たり10万円の特別定額給付金の事業費85億8,503万円（給付者85,150人プラス事務費等）や、児童手当臨時特別給付金の事業費1億7,867万円等も含まれています。大まかにいえば、この特別定額給付金等の国の政策に充てた交付金を除いた約16億円を財源に、東大和市は市独自で決定できる新型コロナウイルス感染症対策事業を実施しました。

【国や都の特別交付金を財源として実施した

東大和市独自の主な事業】

- ◆GIGA スクール構想での全児童・生徒へのタブレット端末整備と校内ネットワーク環境整備：約9億6,000万円
- ◆キャッシュレス決済を利用した消費活性化事業（Pay Pay キャンペーン）と売上が減少した中小企業者等応援助成金の支給事業：約2億979万円
- ◆市独自の新生児臨時特別給付事業：約4,300万円
- ◆職員のテレワーク環境整備等：約1億2,602万円
- ◆その他「避難所や公共施設へのパーテーション整備」「換気のための学校等公共施設への網戸の設置」、「市民部窓口への自動受付システム導入」等、様々な事業に東大和市は臨時交付金を活用した。

■重要施策も実施したことを評価

しかし財政の硬直化が心配

…R2年度は、予定外ともいえる新型コロナウイルス感染症対策の事業に目が行きがちですが、当初予算編成の方針の中には『新型コロナウイルス』という文言は含まれてなく、通常の市の中長期的な計画に即した重要施策が設定されていました。

…これら重要施策は、ポスト・コロナの持続可能な市政運営には重要な取り組みですので、新型コロナ対策に追われていたからと言って、先送りできるものではありません。決算特別委員会ではこの点を質疑し、確認しましたが、新型コロナの影響で、縮小、やり方を変更したものはあったものの「日本一子育てしやすいまち」、「シニアが活躍できるまち」といった重要施策については概ね当初の事業目標を達成できたとのこと。

…また、R2年度当初、東大和市は、長年コツコツと積み立てた財政調整基金（≒市の普通預金）が充足していたため、国や都の補助を待つことなく対応できたコロナ対策も多々ありました。このことから、いざという時のために財政調整基金を一定程度、積み立てることの重要性を再認識。一般的に言われる「財政調整基金の残高は、市町村の場合は標準財政規模の20%程度を目安とした方が良い」という考え方も念頭に、引き続き、非常時に活用できる財源として、備えを充足させていただくことを私からは市に要望しました。

…一方で、財政状況を確認する様々な指標を見ると、財政の硬直化は進んでいる状況。この“硬直化”とは「絶対に必要な経費の比率が高く、自由に使える財源が少なくなっている」ということ。行政として最低限しなければならないことに加え、「住みたいまち、住み続けたいまち」を実現するためのプラス・アルファの事業に使用できる財源が少ないことは心配です。

…東大和市は、公共施設の老朽化対策など、今後、多額の財源を必要とする事業が控えていることに加え、この先の新型コロナウイルス感染症の状況や景気動向、ならびに国や都の財政状況についても予断を許さない状況です。市においては、今まで以上に堅実な行政運営が必要だとも提言させていただきました。

■市民の理解を得て下水道事業の経営改善を

…下水道事業は、かなり厳しい経営状況。例えば1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄っているかを示す『流動比率』は一般的に200%~120%でなければならないところ、決算では47.9%という結果。下水道は地下に整備されているため、老朽化の進みも見えませんが、これこそ安定的に提供しなければならない行政サービスの一つです。下水道事業の経営状況と重要性を市民と共有できる取り組みも検討し、将来にツケを残すことのないよう、計画的に経営改善に取り組むべきです。

令和2年度決算

一般会計と4特別会計の合計＝【歳入】627億5741万4472円（昨対21.5%増）

【歳出】597億5739万6070円（昨対21.0%増）

		【歳入≒収入】	【歳出≒支出】	
一般会計		442億9,797万円 (昨対32.5%増)	423億520万円 (昨対32.4%増)	教育、福祉、医療、道路や公園の整備など、市の基本的なサービスを行う会計
特別会計	国民健康保険事業特別会計	86億2,820万円 (昨対3.5%減)	83億5,809万円 (昨対3.6%減)	補てんとしての一般会計からの繰入金 9億237万円(昨対12.6%減)
	土地区画整理事業特別会計	868万円 (昨対80.0%減)	743万円 (昨対80.5%減)	補てんとしての一般会計からの繰入金は無し＝0円(昨対皆減)
	介護保険事業特別会計	76億3,665万円 (昨対7.8%増)	69億4,439万円 (昨対5.2%増)	補てんとしての一般会計からの繰入金 12億6,651万円(昨対8.5%増)
	後期高齢者医療特別会計	21億8,591万円 (昨対1.5%増)	21億4,230万円 (昨対1.2%増)	補てんとしての一般会計からの繰入金 10億5,687万円(昨対0.1%増)

令和2年度一般会計歳入(≒収入)について ⇒ 家計が500万円の場合に置き換えると

市税	128億3,010万円	29.0%	⇒	給料	¥1,448,159
使用料・手数料など	4億5,420万円	1.0%	⇒	パート収入	¥51,266
繰入金	7億1,970万円	1.6%	⇒	貯金の切り崩し	¥81,234
国・都支出金・地方交付税など	284億4,317万円	60.7%	⇒	親からの援助	¥3,034,833
市債	15億5,578万円	3.5%	⇒	借入金	¥175,604
その他	2億9,502万円	4.2%	⇒	その他、財産売り払い、利子収入等	¥208,903
合計	442億9,797万円	100.0%	⇒	合計	¥5,000,000

令和2年度一般会計の性質別歳出(≒支出)について

※決算カードを参照

人件費	給料など人にかかる経費	46億7,130万円	11.05%	⇒	一般会計の 市民一人 あたりの 歳出は ¥368,833 ※令和3年 3月31日の 住民基本台帳 人口 85,294人	¥54,767
扶助費	福祉や医療などにかかる経費	114億6,720万円	27.12%			¥134,443
公債費	借金の返済にかかる経費	17億3,007万円	4.09%			¥20,284
投資的経費	施設や公園・道路の整備にかかる経費	14億6,836万円	3.47%			¥17,215
物件費	光熱水費や消耗品などにかかる経費	57億7,193万円	13.65%			¥67,671
繰出金	特別会計へ支出する経費	32億4,653万円	7.68%			¥38,063
積立金	貯金	10億2,161万円	2.42%			¥11,978
その他	その他	129億409万円	30.52%			¥151,290
合計		422億8,109万円	100.0%			¥495,710

※歳出の性質別状況の数字については『地方財政状況調査』によるもので、そのルールにより2,411万円が控除されています。

よって、上記の一般会計の歳出合計額とは一致しません。

令和2年度下水道事業会計決算の概要 ※詳しい財務諸表等は市のホームページを参照ください

(1) 収益的収入および支出

収益的収支は端的に述べると『現在のために使うお金』です。現在の市民の下水を処理すること等に必要な施設の維持管理費や施設を使った分の減価償却費(≒施設の資産価値を使用できる年数で割った1年分の金額)といった費用＝支出や、下水道使用料収入といった収入が含まれます。

(単位:円・税込)

	補正予算等を含む予算額	決算額	予算比較した決算の増減額
下水道事業収益	17億7,422万9,000	18億552万5,447	3,129万6,447
下水道事業費用	17億9,080万5,000	16億8,187万217	1億893万4,783

(2) 資本的収入および支出

資本的収支は端的に述べると『将来のために使うお金』です。将来というのは、1～2年後の“近い将来”とともに、子や孫の世代の“先の将来”のことを指します。例えば、下水道管の整備や改良に使うお金や、それらの整備のために借入金で得たお金(企業債収入)、さらには他の会計から得る補助金等といった収入や、その借金の返済金(償還金)といった支出が含まれます。令和2年度については、収入額が支出額に対し不足する分の4億5,928万9,343円について、引継金(公営企業会計に移行した初年度に引き継いだお金や貯蔵品等)と損益勘定留保資金で補てんしています。

(単位:円・税込)

	補正予算等を含む予算額	決算額	予算比較した決算の増減額
資本的収入	6億3,735万8,000	5億8,674万7,460	▲5,061万540
資本的支出	11億1,066万7,000	10億4,603万6,803	6,463万197

東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ 連絡先：和地 ひとみ事務所
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102

HP : <http://www.wachi1103.jp>
【電話・FAX】 042-516-8546